

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

令和4年7月調査結果

令和4年8月8日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2022年7月)

7月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差9.1ポイント低下の43.8となった。

家計動向関連DIは、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

7月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差4.8ポイント低下の42.8となった。

企業動向関連DIが上昇したものの、家計動向関連DI及び雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差8.3ポイント低下の43.5となり、先行き判断DIは前月差6.6ポイント低下の42.6となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、持ち直しに足踏みがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる。」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

#### 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	100 人	76.9%	北陸	100 人	91 人	91.0%
東北	189 人	170 人	89.9%	近畿	290 人	251 人	86.6%
北関東	129 人	118 人	91.5%	中国	170 人	167 人	98.2%
南関東	330 人	307 人	93.0%	四国	110 人	94 人	85.5%
東京都	156 人	149 人	95.5%	九州	210 人	177 人	84.3%
甲信越	92 人	87 人	94.6%	沖縄	50 人	40 人	80.0%
東海	250 人	230 人	92.0%	全国	2,050 人	1,832 人	89.4%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調 査 結 果

### I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

### II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

### III. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## ．全国の動向

### 1．景気の現状判断D I（季節調整値）

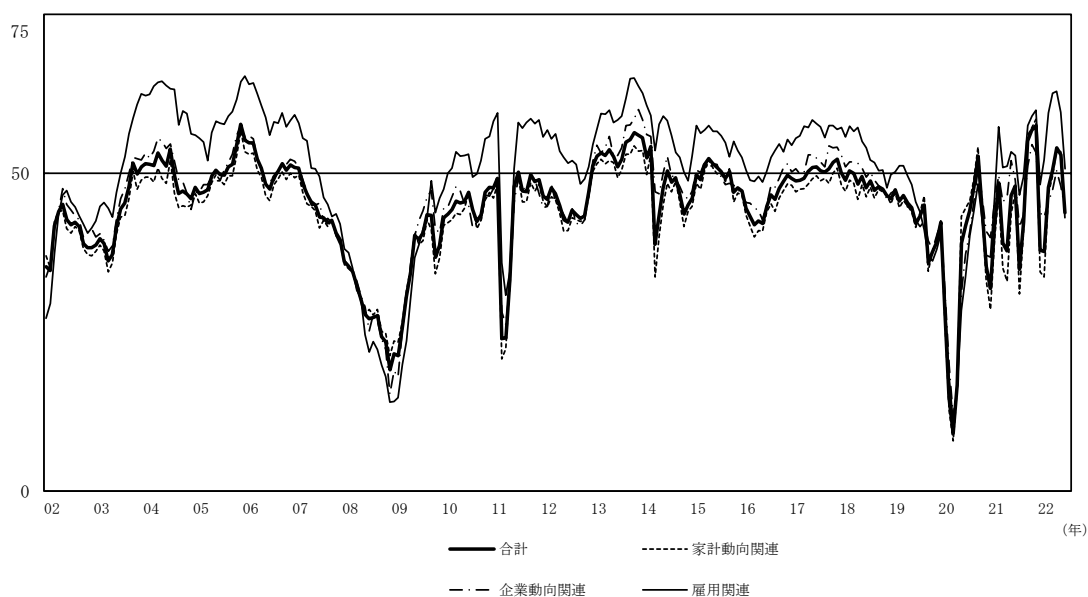
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、43.8となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を9.1ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2022							(前月差)
	月 2	3	4	5	6	7		
合計	37.7	47.8	50.4	54.0	52.9	43.8	(-9.1)	
家計動向関連	33.7	46.8	49.6	53.8	53.4	42.6	(-10.8)	
小売関連	35.6	46.7	47.7	50.2	49.5	43.3	(-6.2)	
飲食関連	19.9	46.9	52.8	62.2	62.0	30.8	(-31.2)	
サービス関連	32.1	47.5	53.5	60.1	61.1	44.3	(-16.8)	
住宅関連	39.6	44.6	45.7	48.2	44.2	40.9	(-3.3)	
企業動向関連	43.1	45.5	47.4	50.4	48.0	44.3	(-3.7)	
製造業	44.4	45.5	47.9	48.4	46.2	44.1	(-2.1)	
非製造業	42.1	45.7	47.1	52.0	49.7	44.8	(-4.9)	
雇用関連	52.1	59.5	62.6	62.9	59.6	50.7	(-8.9)	

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）





## 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

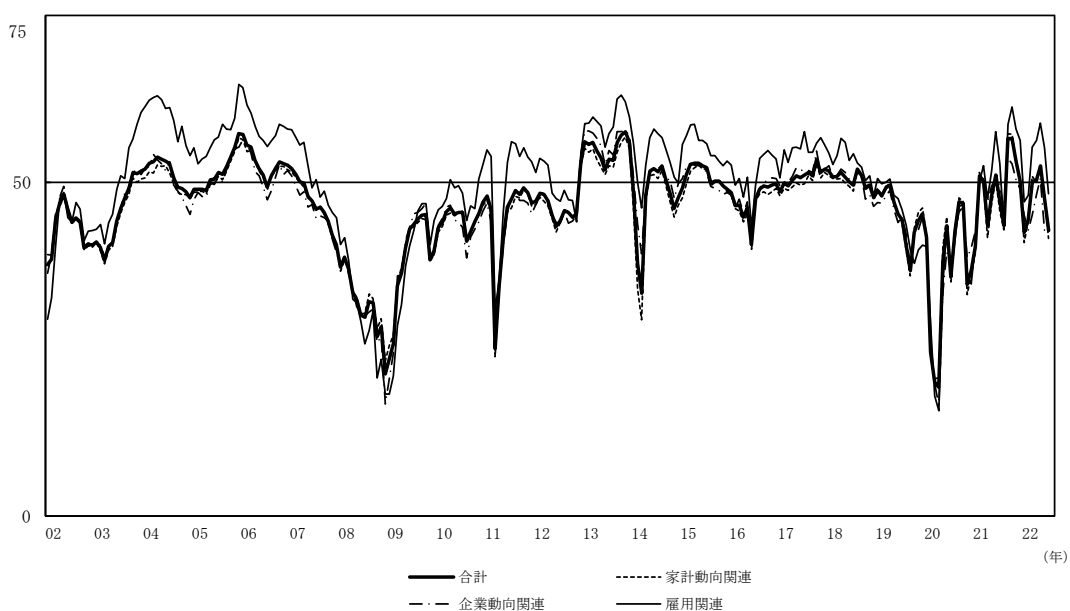
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、42.8 となった。企業動向関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を4.8ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2022						(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
合計		44.4	50.1	50.3	52.5	47.6	42.8	(-4.8)
家計動向関連		44.3	50.9	50.0	52.2	48.0	41.6	(-6.4)
小売関連		44.3	49.8	48.0	49.9	45.1	42.0	(-3.1)
飲食関連		41.3	52.2	53.4	56.2	50.5	44.5	(-6.0)
サービス関連		45.6	54.5	55.0	57.8	54.6	41.2	(-13.4)
住宅関連		41.9	42.4	41.6	43.4	40.8	37.4	(-3.4)
企業動向関連		42.9	45.1	48.2	50.6	42.8	43.8	(1.0)
製造業		43.8	44.3	46.0	50.1	41.3	44.4	(3.1)
非製造業		42.0	45.7	49.8	51.2	44.0	43.6	(-0.4)
雇用関連		48.1	55.3	56.3	58.9	55.2	48.3	(-6.9)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I  
(D I) 年 2022

	月	2	3	4	5	6	7
合計		36.6	48.9	50.7	52.6	51.8	43.5
家計動向関連		32.6	49.0	51.0	53.7	52.7	41.8
小売関連		34.9	48.1	49.1	50.5	49.4	42.0
飲食関連		18.3	50.8	55.4	62.8	63.0	32.6
サービス関連		29.9	51.0	54.9	59.2	58.5	44.1
住宅関連		39.7	45.7	45.3	45.9	44.4	40.9
企業動向関連		41.6	45.2	46.6	47.8	46.4	45.1
製造業		42.4	45.1	46.4	45.1	44.4	44.3
非製造業		41.0	45.5	46.7	49.9	48.1	46.2
雇用関連		52.0	56.1	57.5	56.4	57.8	50.8

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2022	5	4.6%	32.3%	37.7%	19.6%	5.7%	52.6
	6	4.7%	30.6%	38.0%	21.0%	5.8%	51.8
	7	2.2%	18.4%	39.4%	31.1%	8.9%	43.5

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2022

	月	2	3	4	5	6	7
合計		46.5	48.4	48.0	51.3	49.2	42.6
家計動向関連		46.3	49.2	48.4	51.7	50.1	41.7
小売関連		45.9	47.9	47.0	50.0	48.2	42.1
飲食関連		46.7	51.9	50.0	57.2	53.3	41.6
サービス関連		48.0	52.8	52.7	55.8	54.7	42.1
住宅関連		42.3	41.1	39.7	42.7	42.1	36.7
企業動向関連		45.3	43.3	45.2	48.3	44.4	43.8
製造業		45.4	42.1	43.0	47.6	41.9	45.4
非製造業		45.0	44.0	46.7	49.1	46.6	42.9
雇用関連		50.4	53.7	51.0	55.0	53.6	46.0

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2022	5	3.5%	29.3%	42.3%	18.8%	6.1%	51.3
	6	4.0%	25.8%	40.3%	22.7%	7.2%	49.2
	7	1.6%	15.3%	44.6%	29.0%	9.5%	42.6

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北陸 (14.3 ポイント低下) で、最も低下幅が小さかったのは中国 (5.8 ポイント低下) であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022						(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
全国		37.7	47.8	50.4	54.0	52.9	43.8	(-9.1)
北海道		33.8	50.6	52.7	56.8	58.4	50.4	(-8.0)
東北		37.4	42.4	47.1	55.1	51.8	41.5	(-10.3)
関東		39.9	45.6	48.6	50.4	50.9	42.8	(-8.1)
北関東		38.6	43.9	46.6	46.6	49.0	39.6	(-9.4)
南関東		40.4	46.3	49.3	51.8	51.6	44.0	(-7.6)
東京都		42.8	45.5	52.1	56.6	57.7	46.4	(-11.3)
甲信越		38.2	44.1	49.5	56.9	57.9	47.5	(-10.4)
東海		40.4	48.7	50.5	52.8	51.7	42.9	(-8.8)
北陸		35.3	47.4	51.4	55.9	56.3	42.0	(-14.3)
近畿		39.3	48.4	50.6	52.1	51.0	39.2	(-11.8)
中国		36.3	49.7	47.3	53.1	50.6	44.8	(-5.8)
四国		36.8	49.7	53.3	58.9	54.8	47.4	(-7.4)
九州		38.4	51.0	50.6	54.1	55.6	46.8	(-8.8)
沖縄		49.2	62.8	62.7	60.3	61.5	55.0	(-6.5)

### 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは中国 (7.8 ポイント低下) で、最も低下幅が小さかったのは北関東 (0.5 ポイント低下) であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022						(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
全国		44.4	50.1	50.3	52.5	47.6	42.8	(-4.8)
北海道		45.0	48.4	53.2	57.6	55.4	47.9	(-7.5)
東北		43.3	48.5	49.2	49.8	46.6	39.9	(-6.7)
関東		43.4	47.9	49.0	49.9	45.9	42.5	(-3.4)
北関東		41.3	45.0	45.4	46.8	42.0	41.5	(-0.5)
南関東		44.1	49.0	50.3	51.0	47.4	42.9	(-4.5)
東京都		46.7	50.8	53.9	54.9	52.7	44.8	(-7.9)
甲信越		37.9	45.9	46.9	53.8	51.0	43.8	(-7.2)
東海		44.3	50.0	48.8	51.0	42.2	40.7	(-1.5)
北陸		39.4	49.2	50.0	48.5	45.9	44.7	(-1.2)
近畿		44.2	47.5	49.2	53.4	45.0	42.4	(-2.6)
中国		47.0	54.0	49.0	52.5	49.5	41.7	(-7.8)
四国		44.9	53.9	53.7	59.0	49.3	45.5	(-3.8)
九州		50.7	54.0	51.9	54.2	50.4	46.4	(-4.0)
沖縄		57.8	55.6	62.7	57.8	58.4	51.7	(-6.7)

(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2022					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		36.6	48.9	50.7	52.6	51.8	43.5
北海道		35.1	51.2	53.8	55.8	58.3	52.3
東北		34.2	41.8	47.4	54.0	51.6	42.9
関東		36.8	46.5	49.5	50.8	50.1	41.3
北関東		33.9	43.4	46.7	47.1	47.8	39.2
南関東		37.8	47.7	50.5	52.1	51.0	42.1
東京都		40.0	48.1	54.4	57.7	56.5	45.0
甲信越		34.0	44.7	51.2	56.9	57.3	47.4
東海		38.7	49.3	49.9	49.8	49.7	42.1
北陸		34.4	45.6	50.8	52.2	53.6	41.8
近畿		36.7	49.7	51.9	52.0	51.0	40.2
中国		36.6	53.2	48.9	52.4	48.8	43.9
四国		35.4	52.7	53.9	57.4	53.5	47.1
九州		36.4	52.9	51.8	53.3	53.5	45.3
沖縄		48.1	63.8	60.0	57.1	57.9	53.1

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2022					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		46.5	48.4	48.0	51.3	49.2	42.6
北海道		48.0	51.5	52.8	56.1	55.9	45.3
東北		45.8	46.6	47.6	50.0	48.7	40.3
関東		45.0	46.5	46.6	49.3	47.8	41.6
北関東		42.4	45.1	43.4	47.6	45.3	40.9
南関東		45.9	47.0	47.8	49.9	48.8	41.9
東京都		50.2	49.7	51.2	54.7	54.1	45.1
甲信越		44.2	48.1	45.3	52.2	51.7	42.2
東海		45.0	46.6	46.1	48.8	45.4	42.2
北陸		42.2	48.6	45.6	49.5	48.1	42.3
近畿		45.4	47.0	47.5	51.1	47.3	41.5
中国		48.2	52.0	47.6	52.4	49.5	41.9
四国		48.9	51.9	51.8	56.3	52.4	46.0
九州		52.1	50.7	50.1	53.8	51.8	45.2
沖縄		55.8	53.9	59.4	57.1	58.6	51.9

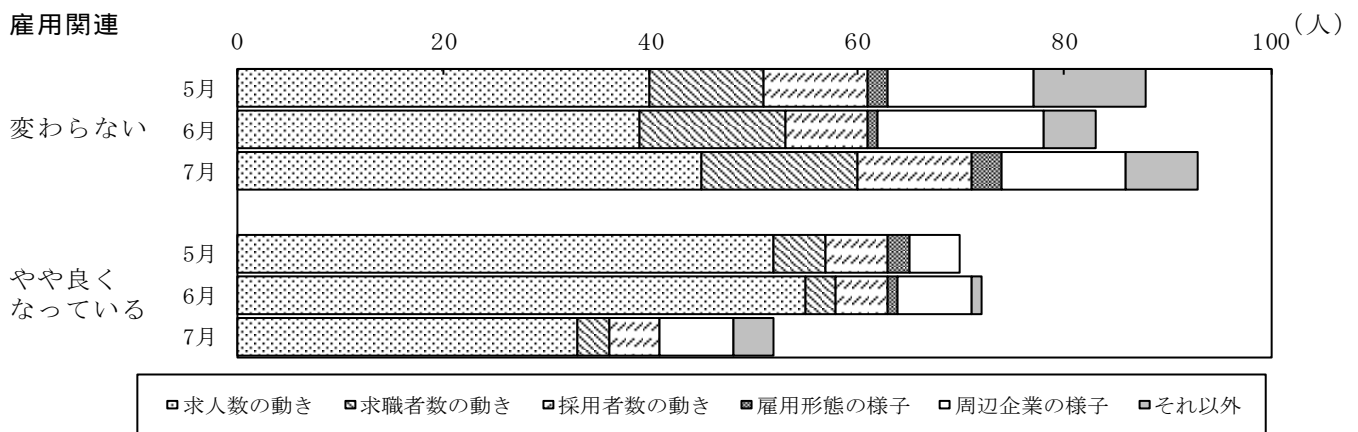
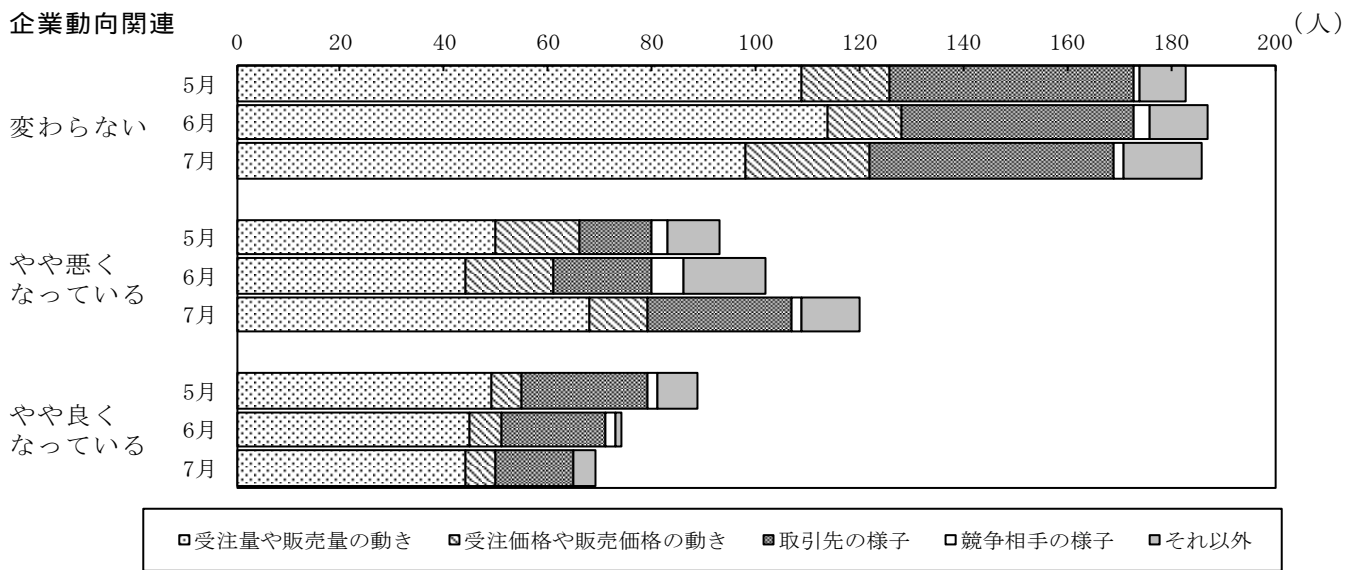
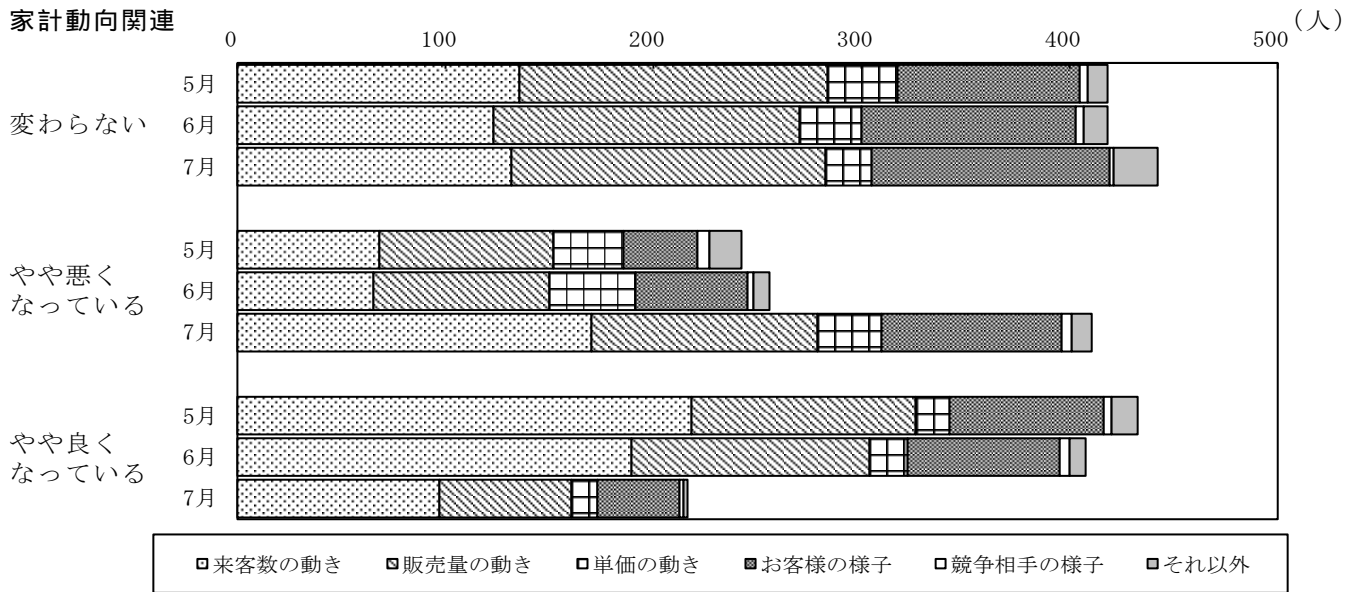
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	・7月に入り、新型コロナウイルスの新規感染者数が急増したが、客の購買意欲や来客数にはそれほど影響がないと感じる。高額品の動きも相変わらず順調である（近畿＝百貨店）。
		□	・円安を背景とした物価上昇もあり、客が外食やレジャーにかかる費用を節約する傾向にある。新型コロナウイルスの新規感染者数の急増で、来客数が落ち込むと予想したが、政府の行動制限がなく、足元の人出などは変化がない。また、宿泊やレストランの個人客利用も安定している（中国＝都市型ホテル）。
		▲	・生鮮食品の相場の上昇や、メーカーの値上げによる商品単価の上昇がみられるものの、1人当たりの買上点数が減少している。結果的に、買上単価は前年よりも低下する動きが続いている（近畿＝スーパー）。
		×	・7月前半は、大人数の宴会が入っていたが、新型コロナウイルスの新規感染者数が増加するにつれ、キャンセルも増え、宴会も減少している（九州＝高級レストラン）。
	企業 動向 関連	○	・国内向け出荷数量に大きな変化はないが、海外は東南アジアや中国向け輸出入数量が増加してきた（四国＝輸送業）。
		□	・自動車やオートバイ用の電装関連の生産減少により、出荷量が減少している。また、建築関連の出荷量も少ないほか、化学品の原材料や鉄製容器の値上がり激しく、利益が大きく減っている（近畿＝化学工業）。
	雇用 関連	□	・製造業からの派遣依頼は増えているものの、人材不足の状況が続いている（北関東＝人材派遣会社）。
先行き	家計 動向 関連	○	・新型コロナウイルス感染拡大第7波の収束を、約1か月半後と想定している。9月以降、感染が一定レベルに落ち着いてくれば、来客数や売上も好転していくと考えている（北関東＝百貨店）。 ・客もコロナ禍の生活に慣れてきたようで、以前ほど敏感になっていないような様子の人が多い。今後、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行政からの行動制限がなければ、来客数も少しずつ増加してくる。秋からは外国人の団体予約も入ってきており、このままキャンセルがなければそれらの上乗せも期待できる（中国＝一般レストラン）。
		□	・納期の長さの問題は営業方法の変更で解消しつつも、車体価格の上昇が新たな問題になりつつある（九州＝乗用車販売店）。
		▲	・新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない状況のなか、客も自粛生活を強いられることが予想される（東北＝家電量販店）。
	企業 動向 関連	□	・物価高は止まらず、販売価格への転嫁を求めなければならない。ただし、円安の恩恵で受注量が5～10%上昇しているの、打ち消されていくのではないかと（南関東＝精密機械器具製造業）。 ・工事受注は例年並みに上向くとみている。しかし、ロシアによるウクライナ軍事侵攻の影響から、アスファルト合材の材料や燃料価格が高騰し、それが販売価格に転嫁されることで工事原価が上昇するため、設計価格の見直しまでの数か月間は採算が悪くなると考える（北陸＝建設業）。
		雇用 関連	▲

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

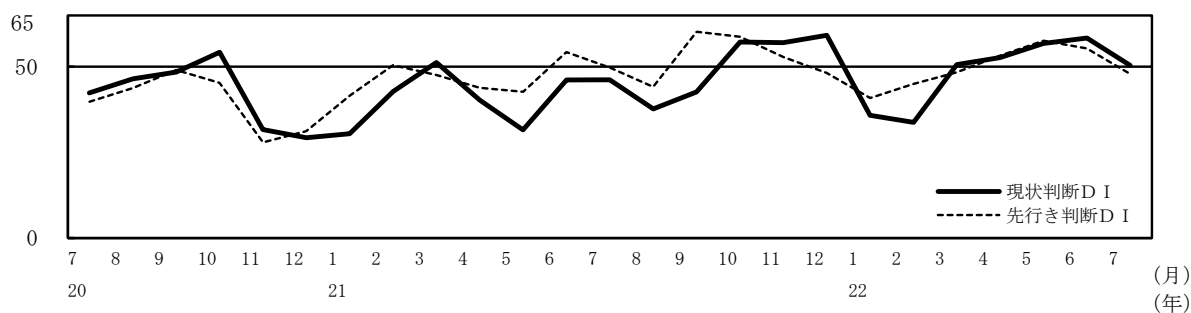


# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	○	・夏休みに入り、旅行者が目に見えて増えている。新型コロナウイルス新規感染者数は増加しているが、来客数は以前の水準に戻りつつある（百貨店）。	
		□	・これまで自粛気味だった客の生活が活動的になっている。インフレ傾向や新型コロナウイルス感染症の第7波の拡大傾向などもみられるものの、行楽や外食が盛んになっている（スーパー）。	
		▲	・新型コロナウイルス感染症の第6波の後は売上が回復基調にあったが、第7波に入った途端、行動制限が掛かっていないにもかかわらず繁華街の人出が激減した（タクシー運転手）。	
	企業 動向 関連	□	・新型コロナウイルス感染症の第7波の影響が懸念される（家具製造業）。	
		○	・新型コロナウイルス感染症に対する一定の警戒感は消えていないが、これまでの流行期と違い、経済活動を継続する動きが強まっていることから、企業活動を巡る需要の堅調さと投資意欲の継続がみられる（通信業）。	
		▲	・案件数が減っている。民間、官庁のいずれも半減している。価格高騰のため、案件の見送りも増えており、景気が良くなる雰囲気を感じられない（建設業）。	
	雇用 関連	□	・季節要因による業種の動きを除けば、全体的な求人動きは春と大きく変わっていない（求人情報誌製作会社）。	
		○	・企業がコロナ禍に慣れたこともあって、採用活動も2019年までの状況に戻っている。2021年は業種によって新卒採用意欲に大きな開きがみられたが、現在はおおむね回復するなど、景気は回復している。未内定の学生の動きも活発なままである（学校 [大学]）。	
	その他の特徴 コメント			○：5月以降、新型コロナウイルスの感染対策を講じた上で経済を回していく方向にかじが切られたとみられる。6～7月の航空機利用は、ビジネス需要や生活需要がいち早く回復しており、観光需要もインバウンド以外は回復基調にある（旅行代理店）。 ▲：商材の値上がり傾向が続いているため、買い控えがみられる。今後も不安定な状況が考えられるため、景気が一層悪くなることも懸念される（その他専門店 [造花]）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・半導体不足に伴う生産遅れからの回復が見込めないため、今後も景気は変わらない（乗用車販売店）。	
		○	・7月中旬以降、新型コロナウイルス新規感染者数が激増しており、その影響が懸念されるが、新型コロナウイルス感染症に対する人々の慣れもあり、特段大きな影響が出ていないことから、今後の景気はやや良くなる（一般小売店 [酒]）。	
		▲	・今後も新型コロナウイルスの感染拡大が収まらずに推移するとみられるため、景気はやや悪くなる（その他サービスの動向を把握できる者 [フェリー]）。	
企業 動向 関連	○	・新型コロナウイルスオミクロン株の別系統による第7波が生じているものの、経済活動の抑制は限定的である。世界的な見地からも我が国の経済活動の活性化が遅れるわけにはいかないため、感染対策を強化しつつ、景気回復に向けた経済活動が維持されることになる（その他サービス業 [建設機械レンタル]）。		
	□	・多品種の商材で値上げや更なる値上げの話などがあり、今後、客の購入がシビアになることが懸念される（その他非製造業 [鋼材卸売]）。		
	▲	・新型コロナウイルス感染症の第7波によって、今後の一層の感染拡大が懸念されるため、景気は下向くことになる（輸送業）。		
雇用 関連	□	・新型コロナウイルス感染症の影響が心配だが、景気が大きく下振れする要因も見当たらないことから、夏場は景気の持ち直しが期待できる。そのため、9月末の上半期終了までは現状のままで推移する（人材派遣会社）。		
その他の特徴 コメント			□：徐々に新型コロナウイルス感染症発生前の来客数に近づいていることから、今後、繁忙期を迎えて来客数が増加することに期待したいが、新型コロナウイルス新規感染者数が増加傾向にあるため、現在と変わらない状況で推移する（高級レストラン）。 □：季節要因や新型コロナウイルス感染症による影響のどちらかを考慮しても、今後の景気に大きな変化はないとみられる（美容室）。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）

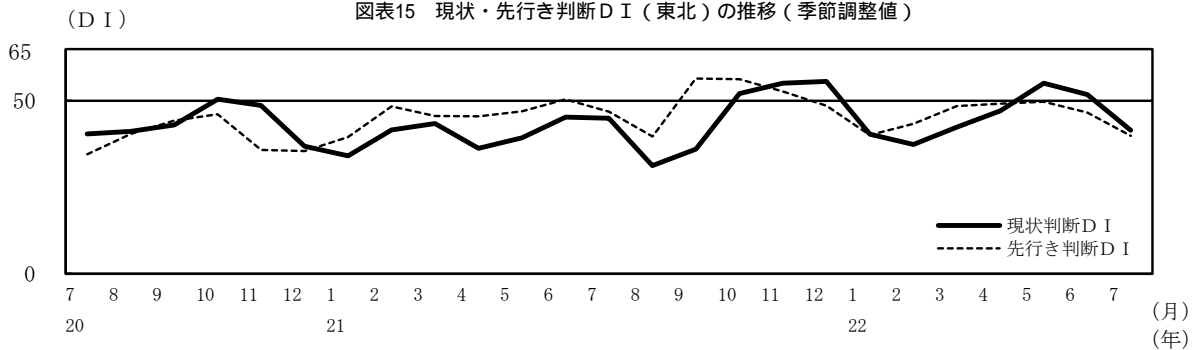


## 2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・客が最近、商品の値上げに対して慣れてきたという印象を受ける。しかし、年金生活者やアルバイト生活者といった弱い人々に対するしわ寄せが大きいと感じている。そういった層、あるいは建築関係の仕事が減っているせいか、来客数が減ったという印象を受ける（コンビニ）。	
		▲	・新型コロナウイルス新規感染者数の増加に伴い、予約のキャンセルが増えてきている（観光型ホテル）。	
		○	・ゴールデンウィーク以降、一般利用客及び観光客の増加が顕著で、乗車回数も3か月前と比べ3割増加となっている（タクシー運転手）。	
	企業 動向 関連	□	・原材料価格の値上げ分等を販売単価へ転嫁できているのは10~20%程度である。原価値上がりのスピードに対し、取引先との交渉が難航し販売価格の引上げ交渉は思うようには進んでいない（出版・印刷・同関連産業）。	
		▲	・燃料や農業資材の価格高騰、品不足が続いており、農作業の円滑な遂行に支障が出ている（農林水産業）。	
		○	・現在状況としては良くなっている。一部の客先ではあるが、引き合い数の増加や受注増加などの動きが出てきている（輸送用機械器具製造業）。	
	雇用 関連	▲	・急速な感染拡大もあり、引き続き新聞広告の売上は回復していない（新聞社 [求人広告]）。	
		○	・新型コロナウイルスの感染がかなり拡大しているが、会議自体は中止にならなくなっており仕事がある（アウトソーシング企業）。	
	その他の特徴 コメント			▲：新型コロナウイルス感染症の第7波の影響を受け商店街の来街者が減少している。イベント等が行われる夏場の繁忙期に売上減少の要因となっている（商店街）。 ×：物価高などのあおりで、必要最低限の数量しか購買に至らないようになっている。4月以降日用品の値上げが相次いでいるが、7月はそれが最も激しいようである（その他専門店 [食品]）。
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連	□	・夏休み期間終了後の新型コロナウイルス新規感染者数次第だが、客の声を聞いても消費活動のポテンシャルは高いことから、行動規制が行われない限り、今のまま堅調に推移すると期待している（百貨店）。		
	▲	・新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない状況のなか、客も自粛生活を強いられることが予想される（家電量販店）。		
企業 動向 関連	□	・目下の受注状況は好調だが、急激な円安やウクライナ問題などで先行きは不透明である（金属製品製造業）。		
	▲	・新型コロナウイルス感染症の第7波により、当地の交流人口の増加は期待できない。宿泊施設におけるお盆前後の予約も常連客以外は望み薄である（その他企業 [企画業]）。		
雇用 関連	□	・新型コロナウイルスの感染急拡大の影響は不安材料であるが、企業の採用意欲に旺盛さがみられる今の傾向は継続するとみている（その他雇用の動向を把握できる者）。		
その他の特徴 コメント			□：物価も上昇しており、客が支出を控える動きが出ている（高級レストラン）。 ▲：原材料やシャンプー、トリートメントなど商品の仕入単価が上がっている。原価高騰分を販売価格に転嫁することは簡単ではなく、それが経営を圧迫してくるとみている（美容室）。	

図表15 現状・先行き判断DI（東北）の推移（季節調整値）





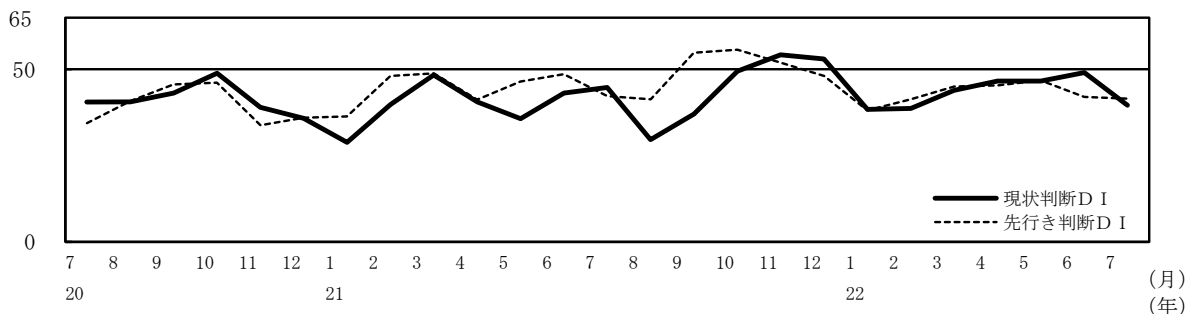
### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	▲	・新型コロナウイルスの感染拡大による影響が多大で、団体予約はほぼキャンセルとなっている（一般レストラン [居酒屋]）。
		□	・6月と同様、新車は受注残の増加と販売台数の減少がある。それらを補うために整備部門の売上向上に努力している（乗用車販売店）。
		×	・新型コロナウイルス新規感染者数がこれだけ増えてくると、夜の居酒屋や飲食店等への来客数が激減し、その分、売上が減っている（一般小売店 [青果]）。
	企業動向関連	□	・どの仕入れ先からも、価格変更するという手紙をもらっている。つまり、全ての仕入価格が上がるということである。切替えがとても難しく困っている（金属製品製造業）。
		▲	・相変わらず、自動車メーカーの生産ラインストップが頻発しており、計画どおりに部品を納入できない状況が続いている（一般機械器具製造業）。
		○	・売上、粗利共に増加し、収益が改善している（その他サービス業 [情報サービス]）。
	雇用関連	□	・製造業からの派遣依頼は増えているものの、人材不足の状況が続いている（人材派遣会社）。
○		・求人数が例年の1.5倍に増えている。コロナ禍で求人を持っていた企業が、今年は求人数を増やしている。また、前年まで求人を出していなかった企業も、今年は募集をしている（学校 [専門学校]）。	
その他の特徴コメント		▲：前年比で、売上は98.8%、来客数92%、客単価108%と、5～7月前半にかけては前年実績を超えていたところ、15日以降は新型コロナウイルス新規感染者数の増加とともに、前年割れの売上となっている。天候不順の影響もあるとみている（コンビニ）。 ▲：新型コロナウイルス感染拡大の第7波の影響で、企業の出張控えが進んでおり、予約数が減少している。また、既に入っている予約のキャンセルも増えている（都市型ホテル）。	
先行き	家計動向関連	□	・経済活動を行いながら、新型コロナウイルス感染症対策を実施している状況だが、新規感染者数の急増で、自粛ムードになってきている。また、物価上昇も続いており、良い方向に向かう要因は、現在のところ見いだせない（競輪場）。
		▲	・新型コロナウイルス新規感染者数の大幅な増加により、夏季繁忙期になっても入園者数は足踏み状態である（テーマパーク）。
	企業動向関連	□	・現在、いろいろな物の値段が値上がりしている。ただし、今のところ影響を余り受けていないと思うので、このまま続いてほしい（窯業・土石製品製造業）。
		▲	・発注見通しも件数が少なく、工事量が増えてくるのか分からず、先行きがとても不安である（建設業）。
	雇用関連	○ □ ▲	・サービス業への派遣求人数が増加するため、やや良くなる（人材派遣会社）。 ・派遣依頼数に対して、人材不足の状況は変わらない。また、稼働スタッフの新型コロナウイルス感染者数が急増しており、売上への影響も懸念される（人材派遣会社）。 ・雇用面では持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルスの感染急拡大、各種原材料高、燃料や光熱費の上昇、ウクライナ情勢等、不安要因が多く、今後の雇用への影響が懸念される（職業安定所）。
その他の特徴コメント		○：新型コロナウイルス感染拡大第7波の収束を、約1か月半後と想定している。9月以降、感染が一定レベルに落ち着いてくれば、来客数や売上も好転していくと考えている（百貨店）。 ×：多くの客が動き出そうとした矢先に、新型コロナウイルス感染拡大第7波が来てしまっている。来月からは、夏休みや旧盆があり、人の動きは多少出ると思うが、当店の顧客は高齢の方がほとんどなので、相当動きが鈍い状況が続くのではないかと。こうしたことから、今後もしばらくの間は外出自粛が増えていくと思うので、ますます悪くなっていく（衣料品専門店）。	

(D I)

図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）

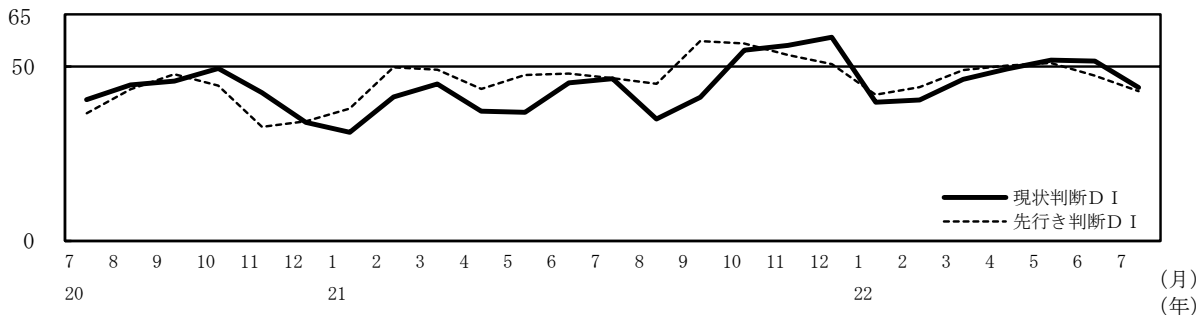


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現 状	家計 動向 関連		□	・新型コロナウイルスの新規感染者数が急増しているが、一般ニーズは以前と比べて慣れもあるのか控える傾向は弱く、レストラン予約、利用数は上向き傾向にある。一方、法人需要は周囲からの見え方もあり、急ぎキャンセルする傾向と今後の企画がステイ状態になってしまい、総体的にはプラスマイナスで横ばいである（高級レストラン）。
			▲	・新型コロナウイルスの感染再拡大でイベント等が中止、延期となり、需要が停滞している（一般小売店 [祭用品]）。
			○	・新型コロナウイルスの感染第7波がいまだにピークアウトを迎えていない状況だが、政府の行動制限を行わない方針が人々の消費の下支えをしている感がある（パチンコ店）。
	企業 動向 関連		□	・自動車メーカーは、海外での部品調達がまだ安定しておらず、当初計画に比し減産を余儀なくされている。下請である当社も工場の稼働停止や減産等の影響を受けている（輸送用機械器具製造業）。
			▲	・飲食系テナントから、来客数が増えてきたと喜ぶ声が出てきたのもつかの間、新型コロナウイルスの感染第7波の到来で、ため息に変わっている。しばらくは厳しい状況に置かれる（不動産業）。
			○	・直近では新型コロナウイルスの新規感染者数が増えているが、まん延防止等重点措置や緊急事態宣言等を再発出しないため、3～4月よりは良くなっている。今後の見通しは何とも言えない（輸送業）。
	雇用 関連		□	・今年度は観光事業等の求人も活発である（学校 [大学]）。
			○	・新規求人数は前年同期比で約 23%増加で推移している。特に、新型コロナウイルス感染症の影響で求人数減少が長期化していた飲食、旅行業で大幅に増加している（職業安定所）。
			▲	・飲食部門を中心に人材依頼が増えているが、賃金が派遣予定者と一致せず、派遣まで至っていない（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		□：客単価については、それぞれの値上げの影響もあり若干上回っているが、それ以上に来客数並びに販売量の落ち込みが目立っている（スーパー）。 ▲：7月は、3連休までは新型コロナウイルスの新規感染者数も落ち着いていて売上が向上したが、連休以降は新規感染者数が増え、連動して稼働率が落ちている（都市型ホテル）。	
先 行 き	家計 動向 関連		□	・新型コロナウイルスの感染状況が今より落ち着く一方で、エネルギーや食料品の価格高騰に加え、円安も続くと思われるため、消費に対してはしばらく慎重な判断になる（百貨店）。
			▲	・新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限は行われていないものの、新規感染者数の増加に加え、9月以降に公共料金や原材料の値上げが予定されているので、まだまだ厳しいのではないかと（一般小売店 [和菓子]）。
	企業 動向 関連		□	・物価高は止まらず、販売価格への転嫁を求めなければならない。ただし、円安の恩恵で受注量が5～10%上昇しているため、打ち消されていくのではないかと（精密機械器具製造業）。
			▲	・資材価格の高騰が落ち着かず、納期が未定の商材も多数あるため、今後も現状より悪くなる（建設業）。
	雇用 関連		□	・しばらくは現状が続く（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴 コメント		▲：現状の景気悪化による客の支出抑制に加え、新型コロナウイルスの感染第7波による営業活動への影響が懸念される（通信会社）。 ▲：資材調達に正常に戻らない限り、改善は見通せない（住宅販売会社）。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移 (季節調整値)

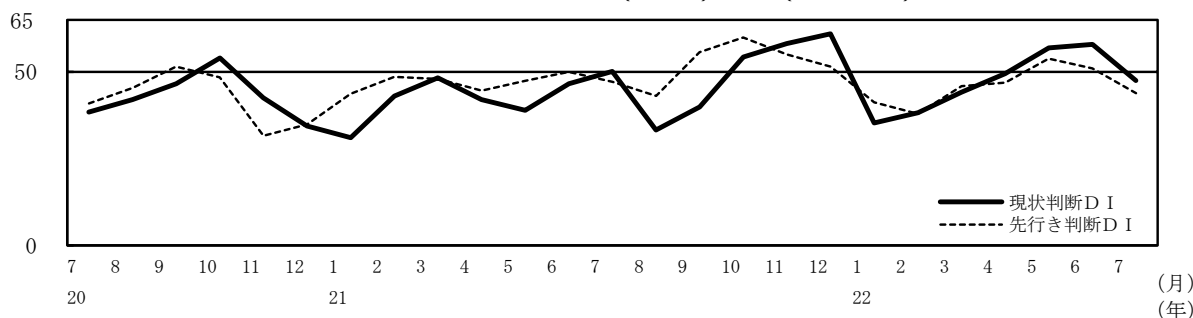


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・上向きになりかけたが、新型コロナウイルスの感染拡大第7波の影響で停滞している。極端な下降ではないものの、大きな伸びは期待できそうもない（一般レストラン）。
		▲	・新型コロナウイルスの感染拡大第7波によるキャンセルが増えている（その他サービス [貸切バス]）。
		○	・猛暑が続き、夏物家電、エアコン、冷蔵庫等の動きが非常に良い（一般小売店 [家電]）。
	企業 動向 関連	▲	・非製造業では地元名物の祭礼等のイベント効果から景況感が改善したものの、製造業では原材料価格高騰による収益の押し下げから景況感が低下し、全体では弱さがみられる（金融業）。
		□	・今月前半の催事は集客、売上共に、前年を4割近く上回り、回復基調を感じていた。中旬以降、新型コロナウイルスオミクロン株の別系統の影響で、新規感染者数が急増したことから、催事はいずれも来場客の落ち込みが激しくなり、売上は後退した。卸、小売店舗へのルートセールスは低調だが、前半の余得があったお陰で、最終的な売上は前年同期並みである（その他製造業 [宝石・貴金属]）。
		○	・受注は順調に推移しているが、資材価格の値上がりや納期の不安定化で、景気回復はもう少し先になると思われる（建設業）。
	雇用 関連	□	・宿泊、飲食、サービス業や卸、小売業では前年同月を上回る求人が出てきているものの、先行き不安からか、パート求人の割合が多い。求職者の希望職種や雇用形態とのミスマッチも大きい（職業安定所）。
-		-	
その他の特徴 コメント			□：引き続き、ゴルフ場は来場客に恵まれている。新型コロナウイルスの感染急拡大でイベントが中止になりゴルフに来たという客が複数いる（ゴルフ場）。 ▲：新型コロナウイルスの感染拡大第7波の影響で、来店客がめっきり減少傾向にある（百貨店）。
先行き	家計 動向 関連	□	・ほぼ全ての商材が値上げになっており、今月の余り良くない状況が、そのまま続いていく（コンビニ）。
		▲	・今月に入り、新型コロナウイルスの新規感染が急拡大しており、それに伴う納車遅れや物価上昇による再値上げが懸念材料となり、来客数の減少が予想される（自動車備品販売店）。
	企業 動向 関連	□	・円安による調達コスト増加分の販売価格への転嫁が遅れている。また、価格転嫁後の販売量減少も懸念される（電気機械器具製造業）。
		▲ ×	・コロナ禍で、現状は新規感染者数が増えてきているため、イベント等は中止となっており、先行きがやや心配な状況である（出版・印刷・同関連産業）。 ・原料価格高騰分をどの程度値上げで反映できるかがはっきりしない状態にある（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・求人をけん引する製造業において、目先の採用活動は旺盛だが、正社員の採用は慎重で、派遣や有期契約社員へのシフト採用が一段と進んでいる。国内で製造して海外に販売する一部の企業は円安効果で業績拡大中だが、原材料価格の高騰がマイナス要因になっている（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移 (季節調整値)

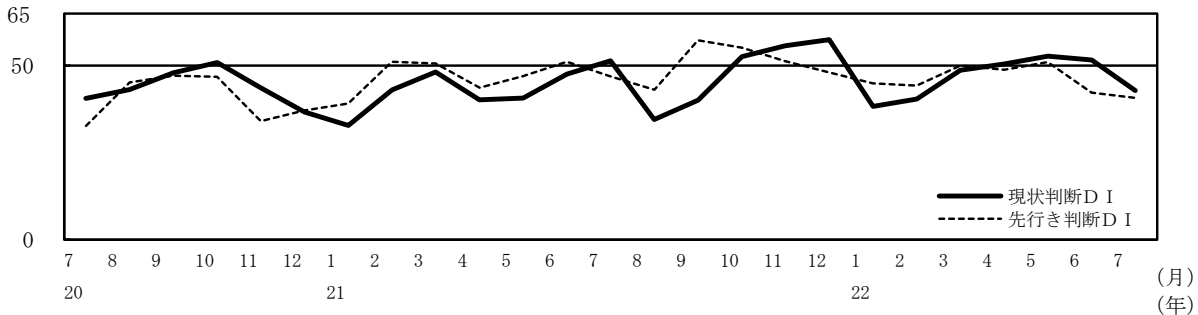


6 . 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・猛暑と雨天のなかではなかなか買物に来てくれない。新型コロナウイルスの新規感染者数は増え続け、高齢者は特に怖がって外に出る回数を減らしている様子である。花の仕入価格もじわじわと上がってきて厳しい状況である（一般小売店 [生花]）。
		▲	・新型コロナウイルス感染拡大の第7波の影響か学生団体のキャンセルがあり、一般来客数の動きが弱くなっている（テーマパーク）。
		○	・主に社員旅行などの会社行事で、団体旅行のキャンセルは新型コロナウイルスの感染拡大に比例して発生しているが、個人旅行の客は以前ほど敏感な反応ではない（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	□	・原材料価格や電気料金が上昇している。価格の改定を行う予定であるが、納入予定の製品に対しては従来価格での納入の要望が多い（金属製品製造業）。
		▲	・急激な円安により輸入品が高騰し、材料単価やエネルギー単価が上がり製造コストが大幅に上がっている。しかし、業界全体としては不況でメーカー間の競争もあるため、製品単価に部品単価の値上がり分を転嫁できず難しい状況である（電気機械器具製造業）。
雇用 関連	○	・材料調達が困難になり、それに伴う原材料コストも上昇しているなか、人流が活発になることでサービスの需要が高まり、かつ、モノの需要も拡大している（通信業）。	
	□	・開発需要は堅調である（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント	○	・求職者数は2か月ぶりに減少したものの、離職票発行枚数は2か月連続で増加した。離職票発行の内訳をみると、会社都合によるものが大幅に減少し、本人都合によるものが増加したことから、積極的に転職を希望する人の増加と考えられ、雇用環境の改善がうかがえる（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			□：新型コロナウイルスの感染が拡大するなかでも外出機会は増えているというが、生活必需品の物量は減少傾向である。その一方で燃料価格の高止まりや人手不足によるコストアップは続いている（輸送業）。 ▲：結婚式、葬式、イベント等は、新型コロナウイルスの新規感染者数が増えると人との付き合いを避けるため、客の様子として集まりが少なくなっている。売上、販売数、結婚式や葬式の数の全てが少なくなっている（一般小売店 [贈答品]）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・新型コロナウイルスの感染状況により従業員の出勤が難しくなる売場も出てくると見込む。売上への影響や高齢者の外出自粛などの要請も考えられ、客足も鈍くなることが想定される。引き続き、需要旺盛な時計などの売上増加に期待したい（百貨店）。
		▲	・現在は夏休みで、子供と一緒に買物に来て余分な物を買うこともあるが、休みが終わると来客数も減り、売上も減る（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・秋口に向けて、イベントを縮小しながらも行う予定の客が増えており、景気も横ばいになる（広告代理店）。
		▲	・海外からの部品など輸入時期が未定で、生産・販売に対する計画が立たず機会損失が増える（その他サービス業 [ソフト開発]）。
	雇用 関連	□	・新型コロナウイルス感染拡大の第7波でも求人数には変動はないが、求職者が慎重になりつつあり、マッチングが難しい状況が今後も懸念される（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント	□	□：来客数はどうしても新型コロナウイルスの感染状況に左右されるため、今の状況では、大幅に減らなくても大幅に増えることもあり得ない。したがって、景気もほぼ現状のまままで推移する（コンビニ）。 ×：なじみ客の年齢層が高いため、ますます来店頻度が低くなる（衣料品専門店）。	

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移 (季節調整値)

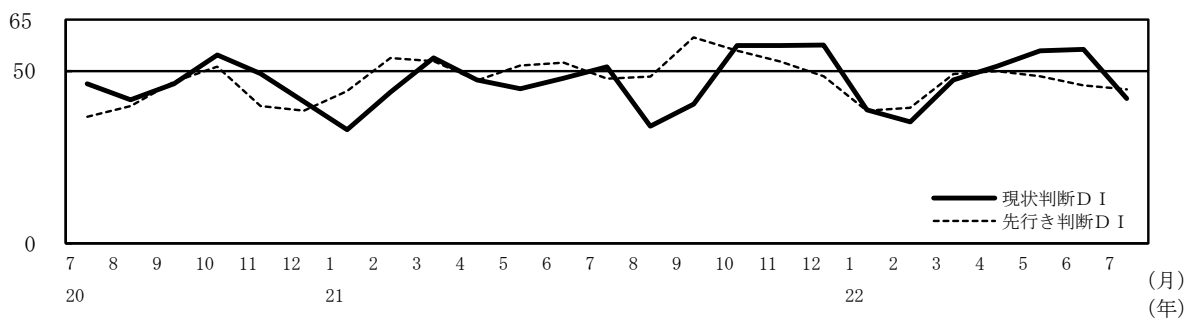


7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー価格の高騰や個人消費の回復の鈍さによって、ウィズコロナによる経済正常化の動きが相殺されており、結果として変化はないとみている（スーパー）。</li> <li>景気が回復してきたようにみえたが、各種値上げや新型コロナウイルス感染症の第7波による感染拡大の影響で、購買客の様子をみると景気は後退しているようにみえる（自動車備品販売店）。</li> </ul>
		▲	
		×	
		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が爆発的に増加しており、7月19日以降、夏の団体旅行や企業における出張のキャンセルが相次いで発生している（旅行代理店）。</li> <li>直近は行動制限などがなく、販売量は徐々に回復している（一般小売店 [鮮魚]）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症対策の行動制限の緩和が進む一方で、半導体不足やウクライナ情勢の長期化に伴う供給制限、物流費や原材料費高騰の影響は大きく、引き続き厳しい状況が続いている（プラスチック製品製造業）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料費が高騰しているため運賃を引き上げたいが、競合の大手企業が物量確保を優先しており、消耗戦の様相を呈している（輸送業）。</li> </ul>
		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>特に半導体関連を中心に好調なことから、他の製造業でもほとんどのメーカーが繁忙状態になっているようである（一般機械器具製造業）。</li> </ul>
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人数は増加傾向にあるが、応募者が少ないためマッチングが困難を極めている（民間職業紹介機関）。</li> </ul>
		○	<ul style="list-style-type: none"> <li>求人数は、前年度と比較して増加が続いている（職業安定所）。</li> </ul>
	その他の特徴 コメント		
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍や物価高の影響で、やや悪くなると見込んでいる（コンビニ）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>物価高や新型コロナウイルスの感染拡大が、アパレルを中心にマイナスの影響になると考えているが、外商客を中心とした富裕層における時計やブランド品などの高額品の購入が引き続き好調に推移し、アパレルのマイナスをカバーするとみている（百貨店）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事受注は例年並みに上向くとみている。しかし、ロシアによるウクライナ軍事侵攻の影響から、アスファルト合材の材料や燃料価格が高騰し、それが販売価格に転嫁されることで工事原価が上昇するため、設計価格の見直しまでの数か月間は採算が悪くなると考える（建設業）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>多少の増減はあっても売上は比較的安定して推移すると考えるが、原材料や包装資材などのコストアップにどこまで耐えられるかが大きな課題となっている（食料品製造業）。</li> </ul>
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> <li>大きな雇用を考える企業が出てくる気配がみられない（求人情報誌製作会社）。</li> </ul>
その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> <li>□：商品価格の上昇や新型コロナウイルス変異株の影響もあり、景気が上向くのはまだ先になるとみている（家電量販店）。</li> <li>▲：スタッフ本人や家族が新型コロナウイルスに感染することで、勤務スケジュールの調整が困難になっている。代替スタッフの確保が難しい状況が非常に多くなっており、これが続けばプログラムの変更や休講にせざるを得ず、客離れが心配である。入会者は減少し、休会も更に増加している（その他レジャー施設 [スポーツクラブ]）。</li> </ul>

図表20 現状・先行き判断DI（北陸）の推移（季節調整値）

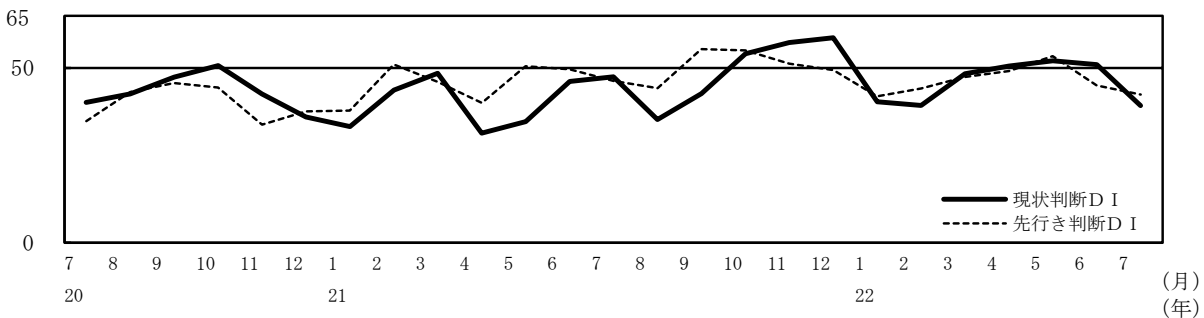


8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	▲	・生鮮食品の相場の上昇や、メーカーの値上げによる商品単価の上昇がみられるものの、1人当たりの買上点数が減少している。結果的に、買上単価は前年よりも低下する動きが続いている（スーパー）。	
		□	・客の動きは良くなっているように見えるが、来客数はそれほど増えていない。値上げ分の金額が、売上に上乗せされただけのように感じる（コンビニ）。	
		○	・7月に入り、新型コロナウイルスの新規感染者数が急増したが、客の購買意欲や来客数にはそれほど影響がないと感じる。高額品の動きも相変わらず順調である（百貨店）。	
	企業 動向 関連	□	・自動車やオートバイ用の電装関連の生産減少により、出荷量が減少している。また、建築関連の出荷量も少ないほか、化学品の原材料や鉄製容器の値上がりも激しく、利益が大きく減っている（化学工業）。	
		▲	・新型コロナウイルス感染症の再拡大により、交通広告の申込みがまた落ちている（広告代理店）。	
		○	・商品の入荷の遅れが続いているが、ある程度は届き始めた。遅れていた工事も、それなりに順調に進み始めている（輸送業）。	
	雇用 関連	×	・新型コロナウイルスの新規感染者数が増え、人出が減少している。それに伴い、店舗の解約が出て空室率が上がり、賃料も下がっている（不動産業）。	
		○	・各企業へのヒアリングでは、ほぼ新型コロナウイルス発生前の状況に戻りつつあるという意見が多い。ただし、今後は円安や原油価格の上昇の影響で、どうなるかは分からない（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント			□：府民割が終了となったため、レストランの客が減少した。さらに、新型コロナウイルスの急激な感染拡大で宴会のキャンセルが増加し、新規受注も伸び悩んでいる（都市型ホテル）。 ▲：新型コロナウイルスの新規感染者数の増加に伴い、売上が減少傾向となっている。ただし、2019年の水準は維持できている（一般レストラン）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・半導体不足や中国でのロックダウン以外にも、生産遅延の要因があるため、当面はこのままの状態が続く（乗用車販売店）。
▲			・ブライダル予約が入り始めたと感じるが、新型コロナウイルスの感染状況をみると樂觀視はできない（美容室）。	
企業 動向 関連		□	・取引先からは、状況が好転するような情報は入ってこない。部品の不足や入荷の遅れも響いている（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
		▲	・物価の上昇に関する報道もあり、どうしても必要な物以外は、購入を先延ばしにする雰囲気を感じられる（建設業）。	
雇用 関連		□	・以前からの根強い人手不足感に、経済活動の活発化による人手不足が加わり、企業の求人意欲は引き続き強いが、原材料価格の高騰や供給網の混乱、各種コストの上昇、円安の進行など、先行きへの不安の声は多い。求職者の慎重な姿勢により、雇用情勢が活発化するにはしばらく時間が掛かる（その他雇用の動向を把握できる者）。	
その他の特徴 コメント			○：新型コロナウイルスの感染第7波も、9月頃には落ち着くと予想している（高級レストラン）。 ×：これから秋口にかけて物価の上昇が進む。今後、景気が上向く兆候は見受けられない（その他専門店 [宝石]）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

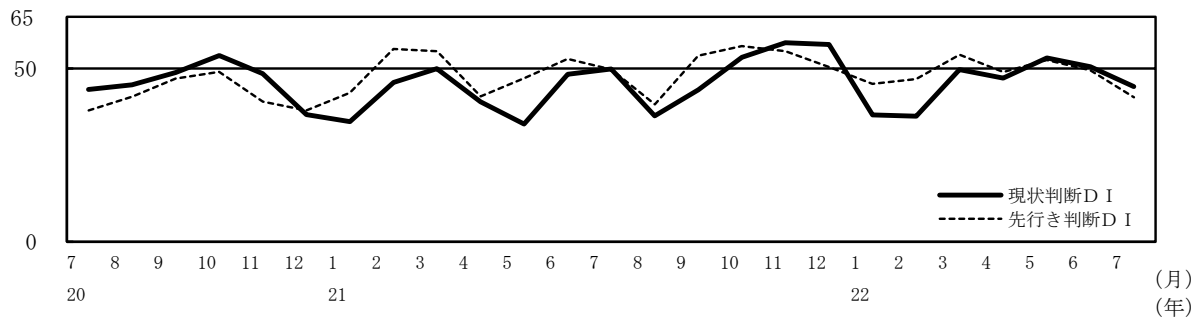


9 . 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・円安を背景とした物価上昇もあり、客が外食やレジャーにかかる費用を節約する傾向にある。新型コロナウイルスの新規感染者数の急増で、来客数が落ち込むと予想したが、政府の行動制限がなく、足元の人出などは変化がない。また、宿泊やレストランの個人客利用も安定している（都市型ホテル）。	
		▲	・新型コロナウイルスの新規感染者数が増加するにつれて、先の予約のキャンセルも増加し始めている（高級レストラン）。	
		○	・来客数は減少しているが、客が良い物を求めているため、単価が上昇している（家電量販店）。	
	企業動向関連	□	・移動制限は緩和されており、消費は回復傾向にあるが、原料高、原油価格高止まり、円安の影響を受け、コスト高となっており、企業の収益力は総じて伸びていない（金融業）。	
		▲	・円安等の影響で、輸入材、特に合板材の価格が高騰し、コストを圧迫しているため、収益にも影響が出ている。コストの上昇を販売価格に転嫁するには限界があるため、景気はやや悪くなっている（木材木製品製造業）。	
		○	・注文が増加している（輸送業）。	
	雇用関連	□	・派遣依頼数が新型コロナウイルス感染症の発生前に戻ってきている。求人数、求職者数共に増加傾向にある（人材派遣会社）。	
		▲	・前年と比べ、求人数が若干減少している（学校 [短期大学]）。	
	その他の特徴コメント			□：新型コロナウイルスの新規感染者数が急激に増加しているため、予約が減少している（美容室）。 ▲：新型コロナウイルスの新規感染者数の増加、物価の上昇、梅雨明け後の長雨などの影響で、客の購買意欲が低下している（商店街）。
	先行き	家計動向関連	□	・新型コロナウイルス感染症の第7波の影響が懸念されるが、何よりも最大の懸念事項は、食料品の更なる値上げが実施されることである。直接生活に影響する食料品の値上げが大きく、パンなどの大幅値上げも予定されており、日々の購入頻度の高い商品だけに影響は大きくなる（スーパー）。
▲			・新型コロナウイルスの新規感染者数が増加しているため、今後が不安である（タクシー運転手）。	
企業動向関連		□	・新型コロナウイルスの新規感染者数が増加している状況で、客の動きが悪く、受注も進まないことから、景気は変わらない（広告代理店）。	
		▲	・商品の値上げを予定していることや新型コロナウイルスの感染拡大などから、景気はやや悪くなる（食料品製造業）。	
雇用関連		□	・新型コロナウイルスの感染再拡大や円安などの影響で、景気は良くならない（求人情報誌制作会社）。	
その他の特徴コメント			○：客もコロナ禍の生活に慣れてきたようで、以前ほど敏感になっていないような様子の人が多い。今後、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行政からの行動制限がなければ、来客数も少しずつ増加してくる。秋からは外国人の団体予約も入ってきており、このままキャンセルがなければそれらの上乗せも期待できる（一般レストラン）。 ▲：住宅関係では建築資材費、飲食関係では食料費や電気料金など、各業界で予想を超えたコストの上昇を販売価格に転嫁できず、先行きの不透明感が増しており、求人への影響も懸念される（職業安定所）。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移 (季節調整値)

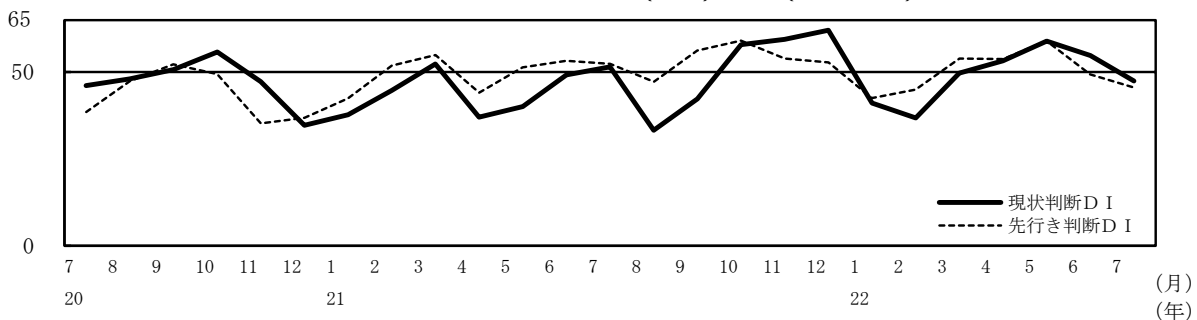


10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・新型コロナウイルス感染症の第7波の影響が多少なりとも出てきており、客の動向が不規則になってきている。久しぶりに入った予約もキャンセルとなるなど、厳しい状況が続いている。また、電気代等の値上げに加えて仕入商品価格が上昇傾向にあり、難しい経営状況が続いている（商店街）。
		▲	・新型コロナウイルスの新規感染者数の急増による買い置き需要は増えたが、それ以上に来客数減少による影響が大きい（スーパー）。
		○	・コロナ禍のなか警戒意識は薄れていっているようで、客足が少しずつ戻ってきている（一般レストラン）。
	企業動向関連	○	・国内向け出荷数量に大きな変化はないが、海外は東南アジアや中国向け輸出入数量が増加してきた（輸送業）。
		□	・原油やナフサの価格の乱高下が激しい。受注量が多いものの、実需が増えているわけではない（化学工業）。
		▲	・受注量は回復傾向にあるものの、人手不足により生産や販売量が追いついていない状況が続いている（鉄鋼業）。
	雇用関連	□	・周辺企業では中途採用の求人数が増加しつつあるが、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けていない業種に限られる。観光やサービス、飲食とその周辺の業界は不景気が続いており、全体としては横ばいである（求人情報誌）。
		○	—
	その他の特徴コメント	□	・新型コロナウイルス新規感染者数が増えた影響で売上は低迷していたが、最近は持ち直し始めている（衣料品専門店）。
	先行き	家計動向関連	□
▲			・新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により外国人入国枠の拡大や全国旅行支援の開始が遅れているため、今後の客の動きが全く読めない状況である（観光型旅館）。
企業動向関連		▲	・原材料の価格上昇が更に進むとの情報があり、販売価格の改定が急務となっている。取引先の中には価格が上がれば継続取引に影響が出るという声が出ているところもあり、今後の業績が悪化しないか懸念している（木材木製品製造業）。
		□	・新型コロナウイルスの新規感染者数が急増したことで社外イベント等について再度自粛や規模縮小の動きが出ており、今後の見通しが立たない（通信業）。
雇用関連		□	・企業の人手不足感は慢性化しており、景気には余り影響ないと思う（学校 [大学]）。
		▲	・新型コロナウイルス感染症の影響で製造業の求人数が低迷することを懸念している（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント		◎	・円安の進行によりインバウンド消費及び高級品の輸出が活発化すると予想する（食料品製造業）。
		▲	・物価上昇に賃金上昇が追いついておらず、消費マインドが低下傾向にあるのではないかと懸念している（都市型ホテル）。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移 (季節調整値)



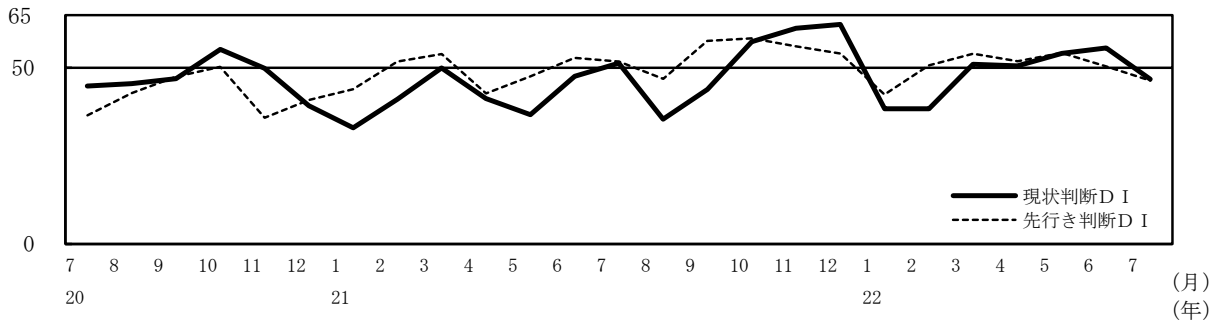


11.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	▲
□			・新型コロナウイルス感染症の第7波になっているが、行動規制がまだないため、客の動向がどのようになっているのか判断が難しい（コンビニ）。
○			・新型コロナウイルスの新規感染者数の増加により、7月中旬以降は販売量が鈍化しているが、3か月前と比べればまだ良い状況である（旅行代理店）。
企業動向関連		□	・受注は引き続き好調であるが、原材料や副資材の高騰で利益を圧迫している（電気機械器具製造業）。
		▲	・新型コロナウイルスオミクロン株B A. 5の新規感染者数の急増や物価高により中小企業の収益に悪影響が出ている（金融業）。
		○	・今年の7月は、梅雨による消費減少がなかった。居酒屋などを中心に抑えられていた消費が、一気に戻り注文量が多くなっている。また、量販店向けも前年ほどではないが、新型コロナウイルス感染症の発生前と同じ注文量になっており、加工メーカー向けも冷凍肉を中心に順調な引き合いが続いている（農林水産業）。
雇用関連		○	・新規求人数が増加傾向で推移しており、コロナ禍ではあるが経済情勢は回復している（職業安定所）。
		□	・求人内容が直接雇用の案件など多くなり、長期の派遣に関しては横ばいが続いている（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント			▲：在庫がない商品が多く、買換えが必要な客以外は買い控えをしている（家電量販店）。 ×：7月前半は、大人数の宴会が入っていたが、新型コロナウイルスの新規感染者数が増加するにつれ、キャンセルも増え、宴会も減少している（高級レストラン）。
先行き		分野	判断
	家計動向関連	□	・納期の長さの問題は営業方法の変更で解消しつつも、車体価格の上昇が新たな問題になりつつある（乗用車販売店）。
		▲	・7月中旬までは景気が好調で推移していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、先行きを不安視する声が多くなっている（商店街）。
	企業動向関連	□	・案件情報自体は増えつつあるが、円安の影響や材料の価格高騰が原因で受注件数は伸び悩んでいる（家具製造業）。
		○	・今後も海外部品の供給が遅れる懸念はあるが、当初の予算台数等の生産が内示数で計画されている（輸送用機械器具製造業）。
		▲	・物価高による買い控えが、徐々に景気に悪影響を及ぼしている。輸送量が新型コロナウイルス感染症の発生前より回復していないため、運送会社も苦慮している現状がある。円安の行方も気になるところであり、何らかの経済対策が求められる（輸送業）。
	雇用関連	□	・例年、夏休み需要から秋の行楽需要へと人材確保も活発になるが、コロナ禍のため経済活動も消極的になっている（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴コメント		□：新型コロナウイルスの感染拡大状況が見通せないことから、先行きが非常に不透明であり、劇的な回復は見込めない。物価の上昇もマイナス要因となることから、景気回復には時間が掛かると考えられる（百貨店）。 ▲：新型コロナウイルス感染症関連での融資返済が始まるため、景気はやや悪くなる（不動産業）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I（九州）の推移（季節調整値）

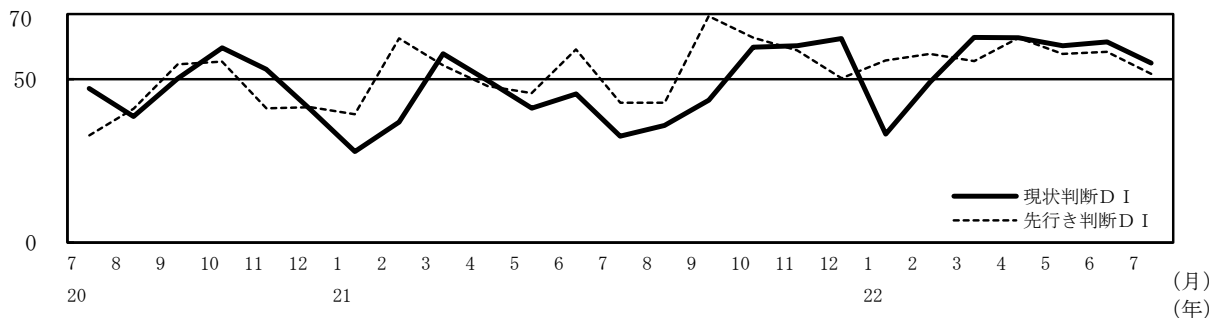


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・新型コロナウイルス感染症の陽性や濃厚接触者になる人が増え、急なキャンセルが増えている。販売量も回復傾向ではあるが、売上も伸びそうで伸びていないのが実情である(旅行代理店)。	
		○	・前年よりお中元ギフトの動きが良い。新型コロナウイルスの感染状況は月末に掛け過去最高を更新し続けているが、国から緊急事態宣言などの発出がないことから、日常と客の動きは変わっていない(百貨店)。	
		◎	・ホテルの4月の販売室数が前年比1%増加なのに対し、9月の販売室数は前年比344%増加と、プラス幅が大きくなっている(観光型ホテル)。	
	企業 動向 関連	▲	・新規の契約が止まり、全くない(建設業)。	
		□	・夏休みに入り観光客数が増加し観光関連への売上増加が続いている。全国的に新型コロナウイルス新規感染者数が急激に増加しているが、今回は移動の自粛といったような影響はみられない。一方で生産者価格の上昇分の価格転嫁がまだ十分とはいえず中身は厳しい(食料品製造業)。	
		○	-	
	雇用 関連	○	・前年同時期と比較すると、求人数及び学内説明会依頼数も増えている状況である。前月と比較すると少ないものの、減少幅が小さいこともあり良くなっていると判断している(学校[専門学校])。	
		□	・求人広告を掲載しているが、応募が少ない(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			□：商品の値上がりが進んでいて、それに伴い販売量が落ちてきている。単価は少し上がってきているが売上のカバーはできていない、また来客数も減少したままである(スーパー)。 ▲：新型コロナウイルス感染拡大による第7波と同時期に連休も終わり、また物価上昇、エネルギー価格高騰などが要因で一般市民は節約志向へと向かっているとみられる(衣料品専門店)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・新型コロナウイルス感染症の第7波の影響により一時的にキャンセルは発生しているものの、新規も同レベルで受注できている。今後、更なる行動規制等が発出されなければ現状とそれほど変わりはないと見込んでいる(その他サービス[レンタカー])。	
		○	・新型コロナウイルスの感染拡大はしているが、対策して来店する客が増えているため、ドリンクや弁当、ファーストフードの売上は上昇している(コンビニ)。	
	企業 動向 関連	□	・新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け、県内企業の販促活動は、特にリアルイベント型の業務が中止、延期を余儀なくされており、先行きの見通しが立ちにくい状況にある(広告代理店)。	
▲		・新型コロナウイルスの感染拡大が収束し、景気が良くなっていることを期待し、やや良くなると回答する(輸送業)。 ・原材料の価格高騰が続いているが、価格転嫁が追い付かない状況で、収益面で更に厳しくなることが予想される(窯業土石業)。		
雇用 関連	□	・新型コロナウイルス新規感染者数の増加と円安による物価高が出てきている(求人情報誌製作会社)。		
その他の特徴 コメント			○：今後新型コロナウイルスの感染状況が収まれば市場は活気付き、景気も回復するのではないかと期待している(通信会社)。 □：最近の新型コロナウイルス新規感染者数の増大により営業活動が十分行き届いていない。売上維持がやっとである(住宅販売会社)。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



## (参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2022					
	月	2	3	4	5	6	7
合計		33.0	40.7	43.9	48.5	47.7	42.5
家計動向関連		28.3	39.1	43.0	47.7	47.2	40.4
小売関連		30.2	40.7	43.4	45.5	45.9	40.6
飲食関連		18.9	34.8	40.6	47.3	50.2	33.0
サービス関連		24.4	36.2	43.1	53.0	49.9	42.0
住宅関連		39.5	42.7	41.4	43.6	43.1	39.5
企業動向関連		40.3	41.0	41.6	46.8	45.5	44.3
製造業		42.1	42.0	42.9	46.6	45.3	44.1
非製造業		39.1	40.3	40.8	46.7	45.9	44.8
雇用関連		47.7	50.5	55.0	57.8	56.0	52.5



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2022					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		33.0	40.7	43.9	48.5	47.7	42.5
北海道		31.8	42.9	45.1	48.9	48.4	45.4
東北		31.6	39.9	42.5	51.4	49.8	41.8
関東		35.6	38.7	44.1	45.7	46.4	40.0
北関東		35.0	37.1	39.5	43.4	44.6	39.8
南関東		35.8	39.3	45.8	46.5	47.1	40.1
東京都		37.7	42.4	48.4	52.9	54.5	43.8
甲信越		32.0	36.7	38.8	47.7	45.8	41.3
東海		33.9	42.7	47.3	51.7	49.1	40.1
北陸		34.5	36.1	42.4	46.3	48.0	39.8
近畿		31.6	42.0	47.3	50.1	45.7	39.0
中国		36.2	44.6	45.4	47.6	46.0	39.8
四国		33.8	40.2	49.2	53.3	47.1	43.0
九州		35.8	45.7	48.3	52.0	50.7	45.8
沖縄		34.6	49.1	49.3	50.9	50.8	46.0

図表 29 景気の現状水準判断D I（原数値）

(D I)	年 月	2022 2	3	4	5	6	7
合計		33.0	42.1	43.7	46.0	46.5	41.2
家計動向関連		28.5	40.7	42.8	45.5	46.1	38.8
小売関連		31.1	40.6	42.1	43.3	43.6	38.4
飲食関連		15.3	38.1	41.0	45.2	51.4	33.4
サービス関連		24.2	40.6	45.2	50.6	50.3	40.9
住宅関連		39.7	44.1	41.3	41.8	42.8	39.6
企業動向関連		39.9	42.8	42.2	44.1	44.3	43.8
製造業		41.7	43.3	42.8	43.4	43.9	43.3
非製造業		38.7	42.6	41.9	44.3	44.8	44.5
雇用関連		47.1	50.1	53.4	53.9	54.0	51.6

図表 30 景気の現状水準判断D I（各分野計）(原数値)

(D I)	年 月	2022 2	3	4	5	6	7
全国		33.0	42.1	43.7	46.0	46.5	41.2
北海道		31.3	41.5	44.0	47.6	48.0	49.0
東北		31.6	37.9	40.6	47.0	47.1	42.2
関東		33.8	40.6	43.3	44.5	45.8	38.9
北関東		32.8	38.7	39.2	42.5	43.1	37.9
南関東		34.2	41.3	44.9	45.2	46.8	39.3
東京都		36.0	41.7	46.8	49.2	51.8	42.4
甲信越		29.7	36.9	38.7	45.6	45.1	41.4
東海		33.6	42.3	44.2	45.1	46.5	38.9
北陸		33.1	37.4	42.2	44.5	48.1	40.7
近畿		31.7	43.0	44.6	45.9	45.8	40.0
中国		35.2	45.0	43.5	45.4	45.3	40.6
四国		33.0	45.3	46.6	49.5	47.3	42.8
九州		33.1	47.8	47.0	48.8	48.2	45.2
沖縄		35.3	48.7	46.3	46.2	47.4	45.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。